

## デジタル行財政改革 スタートアップ分野の課題発掘対話（考え方）

- 人口減少社会において、介護、子育て、防災等といった公共サービスを維持し、社会変革と価値創造を促すことを目指すデジタル行財政改革の理念に基づけば、自治体や既存の企業等に加え、スタートアップのアイディア・機動力が不可欠。
- 他方で、これら社会課題解決分野においては、急激な成長が求められる従来のスタートアップ支援の手法には限界がある（人口減少地域のマーケット規模が小さい、公的機関等との調整が複雑、投資家からはリターンが小さいとされている 等）。
- 「スタートアップ支援全般」については、従来から様々な施策（予算、税制、金融等）が講じられてきたが、社会課題解決に向けたスタートアップの活躍環境整備については、さらなる工夫の余地が必要。
- スタートアップ地方行脚を通じた関係者へのヒアリングで明らかになってきた結果などを踏まえ、課題発掘対話を実施する。

# デジタル行財政改革 スタートアップ全国行脚（令和6年2月～3月）

守山



2/3参加

- 行政はリスクを取らない体質。スタートアップから話がきても組織内で上がってこないケースも。当市は連携話が来たら、迅速な対応に努めている。

沖縄



2/29参加

- 行政とスタートアップの間を調整できる人材が地域でも必要。

大阪



3/7開催 21人参加

- 関西には中間支援組織が多く存在するが、一枚岩になりきれていない。

神戸



3/8開催  
18人参加

- 中間支援機関にコーディネートする役割を担っていただくことで、行政だけでは動きにくい領域もカバーできる。
- NPOや非営利事業として進めている事業について、より事業として独立できるような仕組みにしてほしい。

名古屋



3/12参加

- 3年かけてスタートアップ連携によって小さな新規事業を作っても、役員からはもっと大きな事業を目指せ、と言われてしまう。

九州



3/21開催  
26人参加

- 事業価値に沿った資金調達は起業家の成長にも繋がるが、補助金・助成金の場合は要項に沿うことが目的化しているケースもある。

盛岡



3/22開催  
39人参加

- ソーシャルインパクトを大きくする資本主義的手段(上場)を活用しつつ、社会性も目指す。このプレッシャーの中でサービスが磨かれ成長に繋がる。

浜松



3/25開催  
34人参加

- 地元金融機関と行政とは、得意分野がそれぞれ異なる。スタートアップからきた相談や新規案件については、双方で紹介し合うことにしている。
- 地元信金が撤退したショッピングモールの地下一階を買い取り、スタートアップ企業に賃貸。現在満室。信金から9人が常駐して、SU支援に努めている。

山梨



3/28開催  
35人参加

- 地域の人から直接話を聞くことは熱量を感じ「刺激のシャワー」を浴びることと実感。その想いをストレートに報告したことで、地域支援の活動を応援する仲間が行内に増えた

# パネルディスカッション登壇者

(デジタル行財政改革会議)

河野大臣、阪田事務局長、小林参事官 (司会)

(ゲスト)



松田 千恵子 (まつだちえこ) 氏  
(一社) SD&I研究所 理事

➤ 名古屋が本拠地。障がい者の自立を促すため、サイバーセキュリティ技術やHP作成技術といったIT技術を身に付けられる作業所を立ち上げて経営。現在は、障がい者の就職支援などを行う非営利活動を行っている。



安部 敏樹 (あべとしき) 氏  
(株)Ridilover 代表

➤ 社会問題を扱うウェブメディア・コミュニティ事業、社会問題に関する教育・研修の事業の創業者。小中学生などの研修旅行に、社会問題の現場体験などを組み込む事業などを実施。



吉村 恵一 (よしむら けいいち) 氏  
東京都スタートアップ・国際金融都市戦略室長

➤ 平成4年東京都入都。令和4年4月デジタルサービス局次長、同年9月政策企画局スタートアップ戦略担当局長を経て、令和5年4月より現職。



服部 結花 (はっとりゆか) 氏  
インクルージョン・ジャパン(株) 代表取締役

➤ 高齢者の転倒骨折を防ぐための床材のスタートアップや、3Dプリンタを使った軽量・安価な義足製造会社への投資など、社会分野へのVC投資を実施している。



松村 亮平 (まつむら りょうへい) 氏  
Urban Innovation Japan 統括

➤ 自治体の課題とスタートアップとを繋げるプラットフォームの設立・運営。